

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社アルチザネットワークス
【英訳名】	Artiza Networks, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 床次 隆志
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市曙町二丁目36番2号
【電話番号】	042(529)3494
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 清水 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高 (千円)	1,254,888	1,383,550	2,814,825
経常利益 (千円)	332,015	441,780	886,010
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	187,248	293,033	542,692
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	182,187	217,916	418,004
純資産額 (千円)	4,026,213	4,395,486	4,258,549
総資産額 (千円)	4,312,519	4,830,870	4,856,378
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	23.25	36.31	67.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	23.25	36.31	67.31
自己資本比率 (%)	93.3	91.0	87.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	813,239	31,627	1,042,646
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	316,558	80,205	263,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	39,784	79,224	40,435
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,142,808	2,404,671	2,440,110

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.26	29.83

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する説明

移動体通信分野では、LTEのサービスが世界各地で開始され、スマートフォン等の多種多様なモバイル端末の普及により、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が本格化しております。国内においてはLTE-Advancedのサービスも始まり、既存のLTEのサービスに対して更なる高速化・大容量化が実現しております。また、LTE-Advancedへの研究開発投資も継続しつつ、世界に先駆け5Gサービスの実現に向けての研究も行われております。一方で通信品質の問題や、事業者間による加入者獲得競争、低価格端末ベンダー及びMVNOの新規参入、国内端末メーカーの事業撤退等もあり、今後も通信事業者及び通信機器メーカーの競合状況は一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましては光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。スマートフォン等の普及によるユーザートラフィックの増加により、ネットワークの負荷低減に向けた投資も行われており、通信インフラの更なる高速化・大容量化が求められております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発及び設備投資は選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- () LTE-Advancedに対応する製品の開発及び販売
- () 欧州、中国、北米、韓国、中東等の海外市場におけるLTE-Advanced対応製品の販売及び市場開拓
- () LTEに対応する製品の保守及び販売
- () WiMAXに対応した製品開発及び販売
- () 第3世代移動体通信対応製品の販売
- () 次世代ネットワーク及びネットワークセキュリティに対応した製品開発・商材開拓及び販売
- () 通信分野における新事業に向けたマーケティング及び研究開発

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 1,310,968千円(前年同期比9.7%増)

当セグメントの売上高は、1,310,968千円となりました。LTE-Advancedの研究開発用途向けテストソリューションの国内向け販売が、前年同期比で増加した結果によるものです。

(IPネットワークソリューション) 72,581千円(前年同期比22.1%増)

当セグメントの売上高は、72,581千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」の販売、イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の「サービススタ」及びコアネットワークテストの販売を行った結果、前年同期比で増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高1,383,550千円(前年同期比10.3%増)、営業利益432,135千円(前年同期比44.5%増)、経常利益441,780千円(前年同期比33.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益293,033千円(前年同期比56.5%増)となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,807,378千円であり、前連結会計年度末に比べ118,956千円増加いたしました。主な内訳は、売掛金が125,157千円、商品及び製品が40,107千円増加したものの、現金及び預金が42,769千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,023,491千円であり、前連結会計年度末に比べ144,464千円減少いたしました。工具、器具及び備品が10,254千円、投資有価証券が167,399千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は423,626千円であり、前連結会計年度末に比べ162,426千円減少いたしました。買掛金が55,045千円、未払法人税等が94,179千円減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,395,486千円であり、前連結会計年度末に比べ136,936千円増加いたしました。利益剰余金が212,323千円増加したものの、その他の包括利益累計額が75,116千円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出31,627千円、投資活動による収入80,205千円、財務活動による支出79,224千円により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は2,404,671千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益442,051千円に対し、減価償却費50,286千円があったものの、売上債権の増加額125,157千円、たな卸資産の増加額68,907千円、仕入債務の減少額55,045千円、法人税等の支払額256,433千円等があった結果、営業活動によって減少した資金は31,627千円(前年同期は813,239千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出12,242千円があったものの、投資有価証券の償還による収入95,800千円があった結果、投資活動によって増加した資金は80,205千円(前年同期は316,558千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額78,737千円があった結果、財務活動によって減少した資金は79,224千円(前年同期は39,784千円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、334,205千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,562,000	9,562,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,562,000	9,562,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月1日 ~ 平成28年1月31日	-	9,562,000	-	1,359,350	-	1,497,450

(6) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
床次 隆志	東京都国立市	1,987,300	20.78
有限会社エス・エイチ・マネジメント	東京都府中市本町1丁目12-2	800,000	8.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	145,300	1.52
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	106,500	1.11
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	82,800	0.87
川畑 智昭	東京都世田谷区	75,800	0.79
床次 直之	東京都国立市	72,800	0.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	70,100	0.73
竹内 秀明	神奈川県小田原市	68,700	0.72
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	57,900	0.61
計	-	3,467,200	36.26

(注) 自己株式を1,491,000株保有しており、上記大株主から除外しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,491,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,069,600	80,696	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,562,000	-	-
総株主の議決権	-	80,696	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アルチザネットワークス	東京都立川市曙町 2丁目-36-2	1,491,000	-	1,491,000	15.59
計	-	1,491,000	-	1,491,000	15.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,116	2,353,347
売掛金	990,555	1,115,712
有価証券	43,993	51,324
商品及び製品	139,106	179,213
仕掛品	8,338	11,336
原材料及び貯蔵品	45,729	46,847
その他	64,581	49,597
流動資産合計	3,688,422	3,807,378
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,201	5,703
車両運搬具(純額)	1,200	954
工具、器具及び備品(純額)	132,934	122,680
有形固定資産合計	140,336	129,337
無形固定資産	16,148	15,565
投資その他の資産		
投資有価証券	908,348	740,948
その他	103,122	137,639
投資その他の資産合計	1,011,471	878,588
固定資産合計	1,167,955	1,023,491
資産合計	4,856,378	4,830,870
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,213	122,168
未払法人税等	263,795	169,616
賞与引当金	26,888	27,001
その他	118,155	104,840
流動負債合計	586,053	423,626
固定負債		
資産除去債務	11,693	11,757
その他	81	-
固定負債合計	11,774	11,757
負債合計	597,828	435,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,503,745	1,503,745
利益剰余金	2,022,001	2,234,325
自己株式	505,530	505,530
株主資本合計	4,379,566	4,591,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,597	211,826
為替換算調整勘定	19,310	15,422
その他の包括利益累計額合計	121,286	196,403
新株予約権	270	-
純資産合計	4,258,549	4,395,486
負債純資産合計	4,856,378	4,830,870

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
売上高	1,254,888	1,383,550
売上原価	405,663	290,001
売上総利益	849,225	1,093,549
販売費及び一般管理費	550,082	661,413
営業利益	299,143	432,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	38,227	13,165
その他	111	-
営業外収益合計	38,338	13,165
営業外費用		
支払利息	254	159
為替差損	3,346	3,278
投資有価証券売却損	1,723	-
消費税差額	142	15
その他	-	67
営業外費用合計	5,465	3,520
経常利益	332,015	441,780
特別利益		
新株予約権戻入益	-	270
特別利益合計	-	270
税金等調整前四半期純利益	332,015	442,051
法人税、住民税及び事業税	40,000	160,000
法人税等調整額	104,767	10,982
法人税等合計	144,767	149,017
四半期純利益	187,248	293,033
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,248	293,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	187,248	293,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,173	71,228
為替換算調整勘定	7,112	3,888
その他の包括利益合計	5,061	75,116
四半期包括利益	182,187	217,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	182,187	217,916
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	332,015	442,051
減価償却費	34,740	50,286
賞与引当金の増減額(は減少)	1,811	113
受取利息及び受取配当金	38,227	13,165
投資有価証券売却損益(は益)	1,723	-
支払利息	254	159
売上債権の増減額(は増加)	391,445	125,157
たな卸資産の増減額(は増加)	147,687	68,907
仕入債務の増減額(は減少)	58,291	55,045
未払消費税等の増減額(は減少)	40,687	824
その他	47,776	13,984
小計	820,247	215,526
利息及び配当金の受取額	34,963	9,438
利息の支払額	254	159
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41,716	256,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,239	31,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	199,899	-
有形固定資産の取得による支出	5,617	12,242
無形固定資産の取得による支出	-	2,866
投資有価証券の取得による支出	789,740	-
投資有価証券の売却による収入	46,820	-
投資有価証券の償還による収入	233,106	95,800
その他	1,027	485
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,558	80,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	479	487
自己株式の処分による収入	28	-
配当金の支払額	39,333	78,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,784	79,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	993	4,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,903	35,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,905	2,440,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,142,808	2,404,671

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
賞与引当金繰入額	5,272千円	7,895千円
研究開発費	285,348	334,205

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び預金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	2,098,430千円	2,353,347千円
有価証券	44,378	51,324
現金及び預金同等物	2,142,808	2,404,671

(株主資本等に関する注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 定時株主総会	普通株式	40,213	5.00	平成26年7月31日	平成26年10月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 定時株主総会	普通株式	80,710	10.00	平成27年7月31日	平成27年10月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,195,452	59,436	1,254,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,195,452	59,436	1,254,888
セグメント利益又は損失()	398,353	99,210	299,143

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額(注)
	モバイル ネットワーク ソリューション	IP ネットワーク ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	1,310,968	72,581	1,383,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,310,968	72,581	1,383,550
セグメント利益又は損失()	612,783	180,648	432,135

(注)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円25銭	36円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	187,248	293,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	187,248	293,033
普通株式の期中平均株式数(株)	8,052,236	8,071,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円25銭	36円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,081	200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月15日

株式会社アルチザネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂見 憲治郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルチザネットワークスの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルチザネットワークス及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。